

# 看護大学生の自己教育力育成に関する研究 — 第一報 学生の自己教育力に関する研究の動向 —

## The First Report Research of Self-directed Learning in Nursing University Education — The Literature Review : Self-directed Learning of University Students —

堀 文子<sup>1</sup> 牧野 典子<sup>1</sup> 渡邊 実香<sup>1</sup> 山田 聡子<sup>1</sup>  
 粥川 早苗<sup>1</sup> 井口 弘子<sup>1</sup> 上田ゆみ子<sup>1</sup> 足立はるゑ<sup>2</sup>

Fumiko HORI<sup>1</sup> Tsuneko MAKINO<sup>1</sup> Mika WATANABE<sup>1</sup> Satoko YAMADA<sup>1</sup>  
 Sanae KAYUKAWA<sup>1</sup> Hiroko IGUCHI<sup>1</sup> Yumiko UEDA<sup>1</sup> Harue ADACHI<sup>2</sup>

### 要 旨

看護大学生の自己教育力育成に関する研究にむけて、わが国の教育界における「自己教育力」に関する歴史的変遷と、国内外の自己教育力に関する研究を概観した。日本で「自己教育力」を最初に打ち出したのは、1983年の第13期中央教育審議会教育内容等小委員会「審議経過報告」である。この時期からの文献は、初等・中等教育における自己教育力の育成・形成を主題とする文献が多い。海外の医学系文献では、1968年から医学教育を中心に、成人教育および生涯教育の視点からSelf-Directed Learning (SDL) の研究が質的にされている傾向が見られる。日本では、一般大学生を対象にした文献は、2000年からみられているが、報告数は少ない。看護学生を対象とした文献は、1991年からみられ、尺度を用いた量的な横断研究が多かった。しかし、看護大学生を対象とした文献は少なく、縦断的調査は行われていない。

今後は、看護大学生の自己教育力育成に向けた縦断的調査および関連要因の特定が重要になる。

**キーワード：**自己教育力，看護大学生，文献検討

### I. はじめに

我が国の看護学教育における大学化は、1992年の「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の施行などを契機に急激に進み、1991年に11校だった看護系大学は、2002年には100校を超え大学院設置も54校となっている。この背景には、少子高齢社会の到来、高度医療や在宅医療の進展、介護・

福祉分野の充実など、保健・医療・福祉をとりまく社会情勢の変化と、安全で、かつ思いやりと倫理観にあふれる医療に対する国民のニーズの高まりがある。このような社会情勢の変化や国民ニーズの高まりに対応していくために、看護系大学には、確かな専門性と豊かな人間性を兼ね備えた資質の高い看護職者の育成が期待されている<sup>1)</sup>。

1994年3月には、大学基準協会から「21世紀の

1 中部大学生命健康科学研究所 — Research Institute of Life and Health Sciences, Chubu University

2 藤田保健衛生大学衛生学部衛生看護学科 — Faculty of Nursing of Health Sciences, Fujita Health University  
 (2006年中部大学赴任予定)

看護学教育—基準の設定に向けて—」において、「期待される看護専門職像」についての提言<sup>2)</sup>が出された。そこでは、「看護専門職にあるものは、多様にしかも急速に変化しつつある社会状況を認識し、生涯を通して最新の知識、技術を学習しつづける」があげられ、つまり、大学教育において専門職者としての自己教育力の育成が重要であることが示唆された。

このように、多様な現在の医療情勢に対応できる看護専門職者の育成が、大学に期待されている一方で、これまでの看護系大学卒業生は、判断能力は評価されているが、看護実践能力の低さが指摘されている。その対策として、基礎教育内容および教育年限の見直し、卒業後の臨床研修などが検討されている。現在の医療情勢に対応するには、基礎教育のみの学習では不十分であり、卒業後も自らを専門職者として教育する力、すなわち自己教育力の育成が看護大学に課せられた重要な責務となってきている。

そこで、本学学生の自己教育力育成について検討するにあたり、わが国の教育界の「自己教育力」に関する歴史的変遷、海外・国内の学生の自己教育に関する先行研究を概観し、現状と動向をまとめた。

## Ⅱ. わが国の教育界における「自己教育力」の歴史的変遷

### 1. 小・中・高等学校教育の改善としての自己教育力

日本で「自己教育力」を最初に打ち出したのは、1983（昭和58）年11月15日に発表された第13期中央教育審議会教育内容等小委員会（座長＝辰野千尋・上越教育大学長）の「審議経過報告」<sup>3)</sup>である。そのなかで、自己教育力とは、「主体的に学ぶ意志、態度、能力などをいう」<sup>4)</sup>と定義されている。報告では、社会の変化や初等中等教育をめぐる諸問題について検討した結果、今後、小・中・高等学校教育が重視しなければならない視点として、第1に「自己教育力」の育成、第2に基礎・基本の徹底、第3に個性と創造性の伸長、第4に文化と伝統の尊重をあげている。第1に取り上げられた「自己教育力」は、①学習への意欲、②学習の仕方の習得、③中等教育の段階における自己を生涯にわたって教育し続ける意志の形成、とい

う3つの要素によって説明されている。

小委員会の母体である中央教育審議会（以下、中教審）は、文部大臣（森善朗）の諮問機関として、1981（昭和56）年から「時代の変化に対応する初等中等教育の教育内容などの基本的なあり方」について審議を行い、さらに、検討事項を精選して小委員会で審議を継続した。審議経過報告は、初等・中等教育を生涯教育の中に位置づけ、学校教育の役割が「自己教育力」の育成にあることを明言しているが、残念ながら答申ではなく報告であるために、学習指導要領の改訂にはつながらなかった。学習指導要領が文部省から告示されるのは、次の臨時教育審議会（以下、臨教審）の答申があつて後のことである。

### 2. 生涯にわたる人間形成の基礎を培う自己教育力

臨教審は、教育改革に対する国民の強い要請に応え、1984（昭和59）年に総理大臣（中曽根康弘）の諮問機関として設置され、「学校教育の改善に止まらず、社会の変化と文化の発展に対応する教育改革に取り組むこと」<sup>5)</sup>を目的に3年間審議し、4回の答申を行っている。答申の中で「自己教育力」について述べているのは、1986（昭和61）年4月23日の「教育改革に関する第二次答申」と1987（昭和62）年8月7日の「第四次答申（最終答申）」である。第二次答申は、今までの学校教育に偏った学習認識を反省し、「これからの学習は、学校教育の自己完結的な考え方を脱却するとともに、学校教育において自己教育の育成を図り、その基盤の上に各人の自発的意思に基づき、必要に応じて、自己に適した手段・方法を自らの責任において自由に選択し、生涯を通じて行われるべきもの」<sup>6)</sup>と述べている。また、そのためには「生涯学習を可能にし、促進し得るような社会の制度と慣行を生み出す学習社会の建設」<sup>7)</sup>が、21世紀にむけた教育体系として必要であると提案している。さらに第四次答申においては、「自己教育力」の教育体系をより具体的に提案し、「家庭・学校・社会の諸機能の活性化と連携」<sup>8)</sup>を実現するために、「家庭の教育力の回復」を強く求めている。

このように、臨教審において「自己教育力」とは、「生涯にわたる人間形成の基礎を培うために必要な・・・主体的に学ぶ意志、態度、能力

等<sup>9)</sup>をいい、具体的には「創造力・思考力・判断力・表現力の育成」<sup>10)</sup>を重視している。このように、「自己教育力」の育成は、「基礎・基本の徹底」や、「教育の適時性」への配慮、「個性や適性に応じた進路選択」とともに、初等中等教育における教育内容の重点化を図る際の重要な視点の1つとされている。これらは、中教審の審議経過報告の趣旨と全く同様である。

1989（平成元）年3月15日、臨教審答申をうけて小・中・高等学校の学習指導要領（文部省告示第24・25・26号）が告示された。施行は、小学校が1992（平成4）年4月1日からであり、中学校が1993（平成5）年4月1日、高等学校が1994（平成6）年4月1日からとなった。「自己教育力」は、学習指導要領の「第1章 総則」の「教育課程編成の一般方針」の中で述べられている。それは方針の最初の項に、「学校の教育活動をすすめるに当たっては、自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を図る」<sup>11)</sup>と明記され、「基礎的・基本的な内容の指導の徹底」、「個性を生かす教育の充実」とともに、教育活動において重視すべき視点であるとされている。

### 3. 生きる力としての自己教育力

その後、「自己教育力」は、「生きる力」や「確かな学力」の中に含まれる概念として取り入れられ、言葉そのものを答申や学習指導要領に見つけることはできない。「生きる力」は、学習指導要領が施行されて4年目と5年目の、中教審第一次（1996）と第二次（1997）答申「21世紀を展望したわが国の教育のあり方について」<sup>12)</sup>の中で、こどもの「生きる力」と「ゆとり」をテーマにして述べられている。また、「確かな学力」は、学習指導要領が施行されて11年目に、中教審答申（2003）「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」<sup>13)</sup>の中で、「生きる力」の1つの能力として図1のように位置づけられており、図2のような要素をもって説明されている。

この答申が出された年は、1992（平成4）年に小学校に入学した生徒が、大学に入学する年であり、「自己教育力」の育成を目指した学習指導要領の完成年度に相当する。そのような時期に、「生きる力」と「確かな学力」の能力が説明されたことは、大変意味深い。

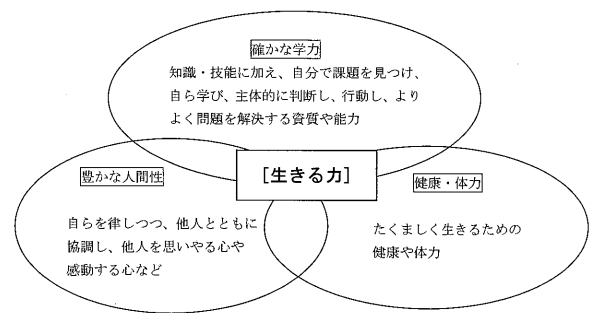


図1 「生きる力」の構成要素（文献13より）

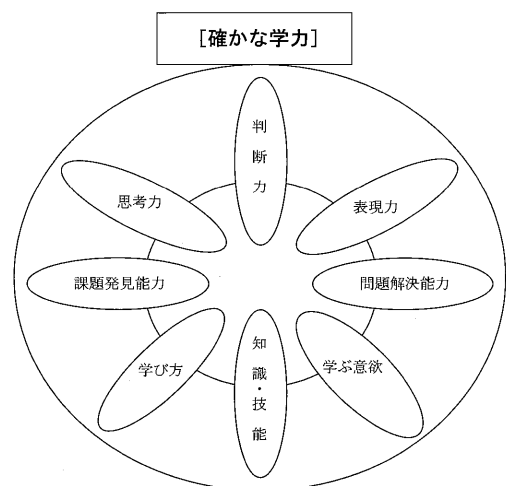


図2 「確かな学力」の構成要素（文献13より）

このように、自己教育力は、初等・中等教育の学校教育を巡る諸問題の改善の必要性を背景として、また、社会の変化と文化の発展に対応するための生涯教育に必要な基礎能力としてスタートした。その後、社会の変化に伴う経済的・教育的な諸問題の発生、変動する社会や競争社会による人間性の軽視など、激動する社会を主体的に対処しながら生き抜く「生きる力」はますます重要な能力となっている。自己教育力は、このような歴史的変遷の中で、生きる力の重要な基礎能力に位置づけられている「確かな学力」へと変化してきたのではないかと考える。

### Ⅲ. 研究目的

自己教育力に関する先行文献を概観し、その現状と動向を明らかにする。

## IV. 研究方法

### 1. 研究対象

1983年から2005年までの、海外およびわが国の学生を対象にした自己教育力に関する文献。

\* 1983年からとした理由：中教審小委員会の「審議経過報告」<sup>3)</sup>にて日本で最初に「自己教育力」について報告が出された年であるため。

### 2. データー収集方法

海外は、Pub Med (National Library of Medicine) にて、国内は、教育学・教育心理学関係を国立情報学研究所学術論文情報ナビゲータ (CiNii) にて、看護・医療関係を医学中央雑誌 Web (Ver. 3) (医中誌) にて「自己教育力」・「学生」・「看護」をKey Wordとして文献検索を行った。

### 3. 分析方法

上記文献を概観し、海外における「自己教育力」の研究動向と国内の一般大学生、看護学生を対象とした自己教育力の研究動向について、検討する。

## V. 結果と考察

### 1. 海外の自己教育力 (Self-Directed Learning) に関する研究の動向

わが国において、「自己教育力」という用語は「self-education」「self-directed learning (SDL)」「self-regulated learning」「self-education ability」などと訳されている。これらの用語をもとに、海外における「自己教育力」の研究動向をPub Med (National Library of Medicine) において検索を試みた。その結果、「self-education」：99件、「self-directed learning (SDL)」：763件、「self-regulated learning」：51件、「self-education ability」：0件であった。文献タイトルなどを概観した結果、「self-directed learning (SDL)」が「主体的に学ぶ意思、態度、能力など」<sup>3)</sup>を反映した内容と推測された。そこで「self-directed learning (SDL)」をキーワードとした文献検索を試みたところ、1968年のJohnson PC, Abrahamson S.による、医学教育におけるSDLの効果を示した研究報告が最も古いものであることが確認され、1983年から2005年までに

714件の研究報告がなされていた。さらに、学生 (student) 看護 (nursing) のキーワードによる検索では、1981年の報告をはじめとし総数57件、「中教審」<sup>3)</sup>が自己教育力を打ち出した、1983年以降の研究報告総数は56件であった。

海外における自己教育力の主な研究国は、アメリカ合衆国19件、イギリス・アイルランド16件、オーストラリア4件であり、特にイギリスでは、日本の「中教審」と同期した1988年に『Project 2000』を打ち立て、「自己教育力」は看護教育への重要な要素として認識され<sup>14)</sup>るなど、政策的な教育構想が確立しており看護教育における将来に期待が高まっている。

海外において、SDLは、1970年代成人教育の重要性を問う風潮<sup>15)</sup>から賞賛され<sup>16)</sup>、概念として出現し、SDLの開発や実行戦略に焦点を当てた研究が1980年代より報告され、その後も医学領域を中心に幅広く用いられている用語である。

一方、用いられる概念は、Knowles (1975) のものが最も多く見受けられるが、Race (1990)、Iwasiw (1987)、Spencer and Jordan (1999)らの定義を用いての研究報告も存在する (表1)。このように、「SDL」の定義は、多数の理論家によって示された内容で議論され、明確なコンセンサスは得られていない状況<sup>17-19)</sup>である。

また、研究方法として面接、観察、記述内容分析などを用いた質的研究の占める割合が多い。一方、既存の尺度を使用した量的研究にはGuglielmino (1977年)が開発した「Self-Directed Learning Readiness Scale (SDLRS)」を用いた報告<sup>20-23)</sup>、Kolbの「Learning Style Inventory (LSI)」<sup>24)</sup>、Fisher (2001)らが看護学生用に作成した「Self-directed Learning Readiness Scale for Nursing Education」の開発過程を示したもの<sup>25)</sup>が報告されている。量的研究の報告数は少ないものの、SDLと年齢・民族の差は統計学的に示されている<sup>22)</sup>。また、実行戦略としては「Problem-based Learning (PBL)」<sup>26-28)</sup>、「Reflection」<sup>29)</sup>、「Critical Thinking」<sup>30)</sup>、「Writing journal」<sup>31)</sup>、「Webの活用」<sup>32・33)</sup>など教育方法の工夫はSDL向上に有効であると述べられている。そのほか、学生の学習経験の把握、学生の能力の査定、ファシリテーターとして学習環境の調整をもって学習プロセスの支援を行うこと<sup>19・34-36)</sup>が重要であるなど、学生の自己教育力を支えるための

表1 海外における自己教育力の定義

| 理論家                       | 定義                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Knowles M. S.(1975)       | a process in which individuals take the initiative, with or without the help of others, in diagnosing their learning needs, formulating learning goals, identifying human and material resources for learning, choosing and implementing appropriate learning strategies and evaluating learning outcomes<br>他者の援助の有無に関わらず、自らの学習ニーズの診断、学習目標の設定、学習のための具体的(人的・物質的)な資源の特定、適切な学習方略の選択および実行、学習成果の評価について自らイニシアチブをとって実施するプロセス。                                                                                                                                                               |
| Iwasiw C. L. (1987)       | developing the work of Knowles(1975), outlines five characteristics of self-directed learning and suggests that students are responsible for :<br>・identifying their own learning needs<br>・determining their learning objectives<br>・deciding how to evaluate learning outcomes<br>・identifying and pursuing learning resources and strategies<br>・evaluating the end product of learning<br>ノールズ(1975)の定義を発展させて、学生の5つの責任の特徴を示した。<br>・学習ニーズの確認。<br>・学習目標の決定。<br>・学習成果の評価方法の決定。<br>・学習資源と方略を決め、達成しようとする。<br>・学習の最終成果を評価すること。<br>自己主導型学習とは、個人が自分自身が取り組むべきことを計画、実行、評価することに対し責任を持つ学習の形態。 |
| Race P.(1990)             | self-directed learning is customarily contrasted with teacher-directed learning and is exemplified by the fact that the learner decides what, how, where and when to learn<br>教師主導型学習との対比されるが、自己主導型学習とは、学習者が何を、どのように、どこで、いつ知るべきかについて決めるという事実によって示される。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| Spencer and Jordan.(1999) | when students take the initiative for their own learning, diagnosing needs, formulating goals, identifying resources, implementing appropriate activities and evaluating outcomes<br>自らの学習のためにイニシアチブをとるとき、必要性を診断し、目標を設定し、資源を特定して、適切な行動を実施し、成果を評価すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

教員の役割に関する報告も見られている。

以上のことより、海外においては成人教育および生涯教育の視点からSDLの必要性や重要性に焦点をあてて議論され、教育方法の工夫、教員の役割など自己教育力を向上させる要素が示されつつある。しかし、SDLの概念に明確なコンセンサスは得られておらず、今後の検討課題ともいえる。また、自己教育力の統計学的な検討にむけ、既存の尺度の信頼性・妥当性の確立とともに、その内容に検討の必要性も示唆されている<sup>24)</sup>。看護教育における自己教育力のレディネスを測定する「Self-directed Learning Redlines Scale for Nursing Education」の開発をおこなったFisher(2001)らの尺度は、成人教育・生涯教育の視点より学習の準備状態を測定できる尺度として期待が寄せられている。

## 2. 一般大学生を対象とした先行研究の動向

看護学生を対象とした自己教育力に関する先行研究の動向を検討するにあたり、大学生一般の自己教育力がどのように研究されてきたのかを以下に述べる。

CiNiiにて「自己教育力」をキーワードに検索した結果、314件の文献が検出された。その314件

の発表年次別概要を図3に示す。1985年に発表件数が急増し25件となっている。その後も毎年10件前後の発表が行われており、自己教育力への関心が継続している様子が伺える。

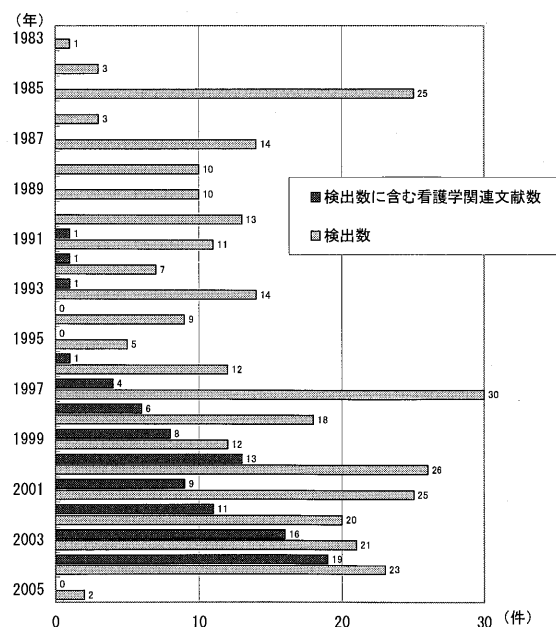


図3 CiNiiによる自己教育力に関する文献の年次推移(1983-2005)

1997年に再度発表件数が急増した後は、毎年20件前後の発表が続いており、以前より自己教育力に関する研究が一層盛んになっている状況が示唆される。

1985年と1997年に発表件数が増加した要因として、中教審や文部科学省の教育政策に関する動きが考えられる。中教審は1983年に経過報告書<sup>3)</sup>として、初等・中等教育における自己教育力の育成について発表している。1997年には中・高校を対象に編集した自己教育力を高める教科毎の指導方法<sup>37)</sup>が文部科学省から発表された。

文献タイトルから概観すると、1983年に発表された中教審経過報告<sup>3)</sup>を受けた関連雑誌での特集が組まれ、「児童」「生徒」つまり小・中・高校生を対象として初等教育や中等教育における自己教育力の育成・形成を主題とする文献が数多く認め

られた。1980年代後半には、自己教育力を育成する側である「教員の自己教育力」に関する文献も多く認められる。1997年の文部科学省からの指導方法の発表を受けて、中・高校生を対象にした教科教育法の工夫に関する文献が数多く認められた。これら314件をキーワード「学生」で絞り込むと46件になった。これは、今回検出された自己教育力に関する文献314件の14.6%に過ぎない。「自己教育力」を育成すべき対象は初等・中等教育対象者であり、高等教育対象者は既に自己教育力が備わっているという、わが国の教育政策に強く影響された先行研究の動向が明らかになった。

これら46件から会議録を削除すると34件となった(表2)。学生を対象にした文献で最も古いのは、1992年に発表された森(千)ら<sup>38)</sup>の論文であった。学生を対象とした自己教育力に関する研究は

表2 学生の自己教育力に関する文献(CiNii検索結果)

| タイトル                                                          | 著者      | 年    |
|---------------------------------------------------------------|---------|------|
| 看護短期大学学生の自己教育力に関する研究                                          | 森千鶴     | 1992 |
| 看護学生の自己教育力—4年制大学生と看護専門学校生の比較                                  | 岩永秀子    | 1996 |
| 21世紀を担う人材育成を目指した看護教育カリキュラム                                    | 森美智子 他  | 1997 |
| 看護学生の自己教育力におよぼす看護婦イメージの影響                                     | 岩永秀子 他  | 1997 |
| 課題解決学習を通して自己教育力の育成を目指す授業創り—学生が創る学習材で「自ら学ぶ意欲」を引き出す             | 伊藤まゆみ   | 1997 |
| 本校(長野赤十字看護専門学校)学生の自己教育力の現状と看護職アイデンティティの関係                     | 原厚子     | 1998 |
| 看護学生3年生の自己教育力の構造とそれに影響する実習方法—同一学生の縦断的調査より                     | 土屋世都子   | 1998 |
| 看護学生の認識構造と自己教育力との関連—ISM構造化法による分析                              | 武田洋子    | 1998 |
| 看護職と看護学生の自己教育に関する要因分析                                         | 酒井明子    | 1998 |
| 3年生医療技術短期大学看護学生の学習態度に関する研究:自己教育力育成のカリキュラム開発を目指して              | 池田敏子 他  | 1999 |
| 看護学生の看護専門学校入学以前と入学後の学習状況の変化および自己教育力との関連                       | 北みゆき    | 2000 |
| 学生の自己教育力の傾向—ベーパーシミュレーションとシュミレーター法による学内演習前後の比較                 | 高橋江美子 他 | 2000 |
| 大学生の自己教育力に関する発達的研究—回想的質問紙法による分析                               | 森敏昭 他   | 2000 |
| 看護学生の自己教育力に関する要因:self-esteemの高低に焦点をあてて                        | 酒井明子    | 2000 |
| 大学生の自己教育力に影響する要因は何か—学習目標、原因帰属、セルフエフィカシー、および暗黙の知能観の影響          | 森敏昭 他   | 2001 |
| 看護婦課程3年間における学生の自己教育力の学年による違い                                  | 三村富美江   | 2001 |
| 成人看護学実習における学生の実習記録に対する認識:規定の実習記録使用時と学生自身が決めた実習記録使用時の比較        | 西脇友子 他  | 2001 |
| 介護学生の自己教育力と職業意識の分析                                            | 井関智美 他  | 2001 |
| 介護福祉学生の自己教育力に関する研究                                            | 宮堀真澄 他  | 2002 |
| 臨地実習における臨床実習指導者のソーシャルサポートと看護学生の自己教育力の関連についての研究                | 我妻幸子    | 2002 |
| 大学生の自己教育力とレジリエンスの関係                                           | 森敏昭 他   | 2002 |
| 学生の自己教育の養成(第一報)                                               | 富崎考史    | 2002 |
| これからの教員養成と総合演習                                                | 鈴木隆 他   | 2002 |
| 学生の自己教育力の育成と授業者の役割                                            | 井下理     | 2002 |
| 学生の自己教育力の育成に向けて—コア科目の役割と性格付け                                  | 安岡高志    | 2002 |
| 学生の自己教育力の育成に向けて—大学の授業はどのように行われ学生は何を学んでいるか                     | 藤岡完治    | 2002 |
| チュートリアル教育における学生の学習の意味に関する研究:初年度および3年目の学生の事由記述から見た学生の学習体験とその意味 | 徳本弘子 他  | 2002 |
| 社会人入学した看護学生の自己教育力、学習意識、行動の実態:2年課程における社会人入学生とストレート入学生の比較       | 小川麻代 他  | 2003 |
| 学生の自己教育力の養成(第二報)算数に関する基礎力調査から                                 | 富崎考史    | 2003 |
| 大学生の自己教育力と情報活用の実践力および情報化社会レディネスとの関係                           | 森敏昭他    | 2003 |
| 大学生の自己教育力と高校時代の学習指導法の関係                                       | 森敏昭他    | 2003 |
| 対象の症状悪化に戸惑う看護学生の教育方法の一考察(第一報):危機体験の面接を試みて                     | 赤坂憲子 他  | 2003 |
| 看護学実習における自己教育力と授業課程評価の変化およびその関係                               | 新実夕香理   | 2004 |
| 自己教育力の動機付けとその効果—自己教育力研究会の設立と概観                                | 西谷美幸 他  | 2004 |

90年代に入ってようやく発表されるようになったが、90年代に発表された学生対象の論文は全て看護学生を対象としていた。34件中、看護学生を対象とした文献は21件もあった。1990年代後半にかけて看護学領域での文献が急増（図3）していることから、看護学領域における自己教育力への関心の高さが推測できる。なお、34件をさらにキーワード「看護」で絞り込むと1件の検出結果となり、ほとんどの看護学関連文献が除外される。そのため今回は21件をキーワード「自己教育力」×「学生」×「看護」検出結果とみなす。その内容については結果3で述べる。

看護学生対象以外の文献は、13件あった。そのうち2件は介護学生を対象にしていた<sup>39・40)</sup>。一般大学生を対象にした文献では、広島大学の森（敏）ら<sup>41-45)</sup>が2000年から発表を重ねており、自己教育力測定尺度の開発と関連要因の検討を行っている。宮崎<sup>46・47)</sup>や鈴木<sup>48)</sup>は、2002年から教員養成課程の学生を対象として自己教育力養成のための教育方略策定を目的とした研究を行っている。同じく2002年の大学教育学会誌においては、学生の自己教育力の育成に関する当学会シンポジウムを総括した論文<sup>48-51)</sup>が掲載されている。一般大学生を対象とした自己教育力に関する研究は2000年前後から取り組まれている状況が示唆された。

以上から、1983年の中教審報告以来、初等教育・中等教育での自己教育力育成を経て、2000年前後になってようやく高等教育つまり大学生の自己教育力に焦点があてられていることが明らかになった。その背景には、初等教育から自己教育力が育成され続けた児童が大学入学年齢に達したことがある。自己教育力育成の成果を検証する時期が到来したと言えるだろう。一方、大学生の自己教育力の差が指摘<sup>44)</sup>されているように、学生の自己教育力習得状況への懸念があり、高等教育機関における自己教育力育成の取り組みを検討する動向が示唆された。

### 3. 看護学生を対象とした先行研究の動向

看護学生を対象とした自己教育力に関する先行研究の動向を検討するにあたり、看護領域での研究の動向を概観した後に、看護学生を対象とした研究について以下に述べる。

### 1) 自己教育力をキーワードにした医中誌による検索結果

「原著」に限定し、キーワード「自己教育力」で検索した結果、2005年7月までで100件の文献が検出された。その100件の文献の発表年次別概要を図4に示す。最初の文献は1988年からみられ澤田<sup>52)</sup>の「基礎実習評価の現状と課題 自己教育力の育成と評価」であった。その後1991年から1995年までに14件がみられており、その対象は看護師と看護学生のみで他の医療関係職種およびその学生を対象とした研究はみられなかった。1996年から1998年の検出はなく、1999年以降、再び自己教育力に関する文献がみられた。

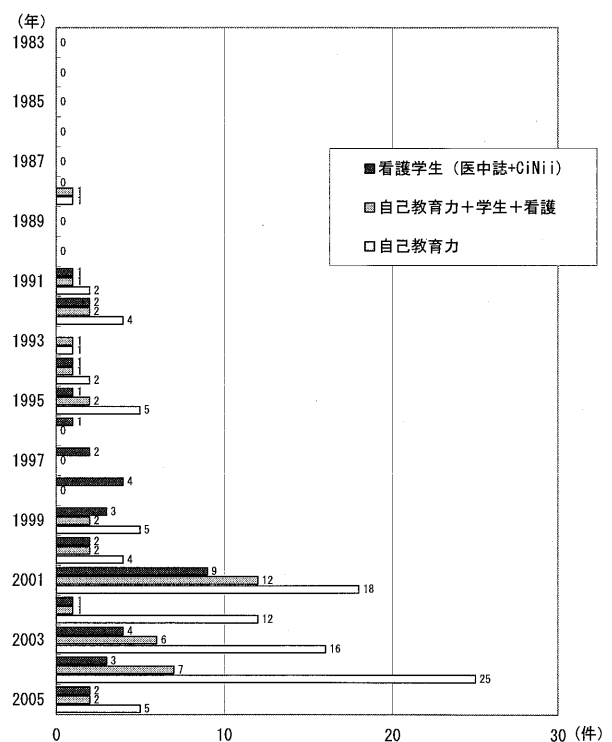


図4 医中誌による自己教育力に関する文献の年次推移（1983－2005）

\* CiNiiで検出された看護学生文献を含む

看護職についての研究を概観すると、最初の看護職の研究は1991年にみられ、森（千）ら<sup>53)</sup>が看護教員養成課程受講生を対象に自己教育力に対する意識を調査したものであった。その後は、関連要因に関する研究もされ始め、「コミュニケーション能力」<sup>54・55)</sup>「継続教育」<sup>56-58)</sup>との関連が検討されている。2002年からは、学生より看護師を対象とした文献が増加し、「職場での対人関係」<sup>59-61)</sup>「看護

職アイデンティティ」<sup>62)</sup>「臨床看護実践能力」<sup>63)</sup>などとの関連が検討されている。掲載雑誌では2004年の日本看護学会論文集34回看護管理が11件と多く、看護管理の分野で注目されていることがうかがえる。

自己教育力の測定尺度は、1991年から、梶田<sup>64)</sup>の「自己教育性調査票」の30項目（梶田の尺度）が用いられていた。1994年には北尾ら<sup>65)</sup>が開発した「教研式自己教育力指導検査」を看護学生用に一部修正した「看護学生用自己教育力指導検査」を用いた文献が1件みられた。1995年には、西村ら<sup>66)</sup>により、看護職の自己教育力測定尺度（西村の尺度）の検討がなされた。1998年まで、看護学生を対象とした研究には、梶田の尺度を使用して調査が行われている文献が多く見られた。2001年以降は1995年に開発された西村の尺度も使用され

ており、2004年の看護職を対象として自己教育力を測定してある文献では、全てが西村の尺度が用いられていた。1995年に西村ら<sup>66)</sup>が梶田の4側面のうち、未作成の3側面の下位項目を作成して質問紙を作成したことにより、その後の自己教育力の測定に活用され、自己教育力の研究が進むきっかけになったのではないかとと思われる。

これら100件を「学生」で絞り込むと46件になった。そして、「看護」でさらに絞り込むと40件であった。

## 2) 看護学生を対象とした文献

医中誌の40件とCiNiiの21件の内容を概観し、重複する文献と対象が看護学生でない3件と特集などで私見や現状報告や可能性を述べている5件および自己教育力についての研究内容の存在しない6件をのぞくと看護学生を対象とした自己教育

表3 看護学生の自己教育力に関する文献（医中誌・CiNii検索結果）

| タイトル                                                         | 著者      | 年    |
|--------------------------------------------------------------|---------|------|
| 看護学生の「自己教育力」に関与する要因について                                      | 佐藤みつ子 他 | 1991 |
| 看護短期大学生の自己教育力に関する研究 他者との関係を中心に                               | 森千鶴 他   | 1992 |
| 看護短期大学学生の自己教育力に関する研究 学年別にみた自己教育力に関するアンケートの所見                 | 森千鶴 他   | 1992 |
| 看護学生の自己教育力に関する研究 自己教育力指導検査からの所見                              | 中村幸栄 他  | 1994 |
| 自己教育力と基礎看護技術到達度に関する検討 教員評価と学生自己評価との比較から                      | 根本敦子 他  | 1995 |
| 看護学生の自己教育力-4年制大学生と看護専門学校生の比較                                 | 岩永秀子    | 1996 |
| 看護学生の自己教育力におよぼす看護婦イメージの影響                                    | 岩永秀子 他  | 1997 |
| 課題解決学習を通して自己教育力の育成を目指す授業創り-学生が創る学習材で「自ら学ぶ意欲」を引き出す            | 伊藤まゆみ   | 1997 |
| 本校(長野赤十字看護専門学校)学生の自己教育力の現状と看護職アイデンティティの関係                    | 原厚子 他   | 1998 |
| 看護学生3年生の自己教育力の構造とそれに影響する実習方法-同一学生の縦断的調査より                    | 土屋世都子 他 | 1998 |
| 看護学生の認識構造と自己教育力との関連-ISM構造化法による分析                             | 武田洋子    | 1998 |
| 看護職と看護学生の自己教育に關連する要因分析                                       | 酒井明子    | 1998 |
| 3年生医療技術短期大学看護学生の学習態度に関する研究:自己教育力育成のカリキュラム開発を目指して             | 池田敏子 他  | 1999 |
| 弘前大学医療技術短期大学看護学科卒業生の追跡調査(2) 看護教育と学生生活への評価                    | 一戸とも子 他 | 1999 |
| 臨地実習における教員・指導者の関わり方 自己教育の構えと力を視点に                            | 並木弘美 他  | 1999 |
| 看護学生の自己教育力に關連する要因 Self-esteemの高低に焦点をあてて                      | 酒井明子    | 2000 |
| 実習教育における学びの特徴 特別実習Iを通して                                      | 西脇友子 他  | 2000 |
| ビデオのフィードバック機能を利用した看護技術習得における学習効果(その1) 無菌操作の学習を例として           | 岩本真紀 他  | 2001 |
| 看護学生教育における事例研究学習の意義                                          | 石松春代    | 2001 |
| 成人看護学実習における学生の実習記録に対する認識 規定の実習記録使用時と学生自身が決めた実習記録使用時の比較       | 西脇友子 他  | 2001 |
| 看護婦課程3年間における学生の自己教育力の学年による違い                                 | 三村富美江   | 2001 |
| 基礎看護技術と自己教育力 学生自身がQuiz,Workを作成する課題の効果                        | 斉藤早香枝 他 | 2001 |
| 看護学生の課題の取り組み方と自己教育力との関連                                      | 高橋美砂子 他 | 2001 |
| 看護学生の臨地実習の意欲に影響する要因                                          | 込田愛子 他  | 2001 |
| 学生の自己教育力の傾向 ベーパーシミュレーションとシミュレーター法による学内演習前後の比較                | 高橋江美子 他 | 2001 |
| 看護学生の看護専門学校入学以前と入学後の学習状況の変化及び自己教育力との関連                       | 北みゆき    | 2001 |
| 新カリキュラムに基づくカリキュラム評価 学習者の経験に焦点をあてて                            | 田邊三千世 他 | 2002 |
| 臨地実習における臨床実習指導者のソーシャルサポートと看護学生の自己教育力の関連についての研究               | 我妻幸子    | 2003 |
| 対象の症状悪化に戸惑う看護学生の教育方法の一考察(第一報)「危機体験」の面接を試みて                   | 赤坂憲子 他  | 2003 |
| テュートリアル教育における学生の学習の意味に関する研究 初年度及び3年目の学生の自由記述から見た学生の学習体験とその意味 | 徳本弘子 他  | 2003 |
| 社会人入学した看護学生の自己教育力,学習意識・行動の実態 2年課程における社会人入学生とストレート入学生の比較      | 小川麻代 他  | 2003 |
| 看護技術習得に関する教育方法の検討 学生リーダーの指導によるグループ学習と個人学習を組み合わせ              | 岩本真紀 他  | 2004 |
| 看護学実習における自己教育力と授業過程評価の変化およびその関係                              | 新實夕香理   | 2004 |
| 基礎看護学実習II終了時における自己教育力                                        | 加藤直子 他  | 2004 |
| 看護学生の自己教育力の変化とカリキュラムとの関連 医療短期大学2001年度入学生の縦断的調査               | 高橋正子 他  | 2005 |
| 医療系大学在学中の学生の自己教育力の推移                                         | 多久島寛孝 他 | 2005 |

力に関する文献は、36件となった。(表3) 1991年から1997年まで毎年1-2件がみられ、2001年が9件と最も多かった。

看護学生を対象とした文献は、1991年の佐藤ら<sup>67)</sup>が梶田の尺度を用いて自己教育力を測定し、看護学生の自己教育力の構造と「学年」・「サークル活動の有無と役割の体験」「挫折体験の有無やその時期」との関連を検討したものが、最初に報告されている。その後も、自己教育力を数量化して変化を検証した量的研究が多く、29件(80%)であった。しかし、それらの多くは横断的研究で、縦断的な研究はわずか4件であり、大学生の4年間を追跡した研究は見られなかった。

看護学生の自己教育力に関連する要因としては、「看護職アイデンティティ」<sup>68)</sup>「自尊感情」<sup>69・70)</sup>「思考力」<sup>71)</sup>などの特性が検討されている。また、1998年以降、自己教育力の育成と関連がある教育方法として「研究」<sup>68)</sup>「演習」<sup>72・73)</sup>「実習」<sup>74-76)</sup>などの教育方法の評価が行われるようになってきている。

対象の所属は、大学生は8件(22.2%)短大生11件(30.5%)専門学校生その他19件(重複あり)であり、大学生を対象とした研究は少なかった。研究者の所属では、1990年代の15件では、短期大学7件、専門学校4件、大学院生3件、臨床1件であった。2000年からの21件では、大学11件と大学所属の研究者が多くなっている。1991年に11校だった看護系大学が、2002年には100校を超え大学院設置も54校となるなど、看護教育の大学化が影響し、今後は研究者の所属だけでなく対象も大学生が増加するのではないかと推測された。

以上のことより、学生を対象にした自己教育力の研究は一般大学生に比べ看護学生を対象としたものが多く報告されていることが分かった。これには、「期待される看護専門職像」や「看護学教育の在り方に関する検討会報告」などの提言や報告書を受けて、教育・研究が取り組まれていることを反映していることが推測された。

研究方法については、海外では質的研究が多く行われているが、日本では測定尺度を使用した横断的な量的研究が多かった。また、看護学生の所属は専門学校生を対象にした研究が多く、大学生を縦断的に研究した文献はみられなかった。しかし、大学設置基準の大綱化により、教育の評価が求められたことや、看護系大学の増加や大学院の

設置に伴い、大学生を対象とした研究が、今後増加するのではないかと推測された。

日本で使用されている自己教育力の測定尺度は、一般大学生には森(敏)の尺度が、看護学生には梶田の尺度や西村の尺度が多く用いられていた。看護学生用自己教育力測定尺度としては、「看護学生用自己教育力指導検査」が1994年に用いた文献がみられるが、その後使用した文献はみられなかった。海外では、Fisherらによって看護学生用の尺度が開発されていた。西村の尺度は看護婦を対象として検討されており、看護学生の尺度としての信頼性について改めて文献を検討しなおすことが必要である。

今後は、看護大学生を対象とした自己教育力に関して、自己教育力の定義と使用尺度を検討し、自己教育力育成に関連する要因を検討しつつ縦断的に調査を進めることが必要である。

## VI. おわりに

今回、自己教育力に関する歴史と研究の動向を概観し検討した。結果、自己教育力の本質を規定する定義は一定でないことや近年、看護教育関係の研究が増加してきたことが判明した。「看護系大学が何を目指して教育を行っていくのか」といった問いへの答え「医療・保健・福祉の領域で総合的な判断力をもつ自律した看護職の育成」<sup>1)</sup>を受けて、今後、学生の自己教育力に着目した研究を手がけるうえで必要な情報を更に検討していく予定である。

## 引用・参考文献

- 1) 看護学教育の在り方に関する検討会：看護実践能力育成の充実に向けた大学卒業時の到達目標：看護学教育の在り方に関する報告書，p.1-37，2004-3.
- 2) (財) 大学基準協会・看護学教育研究委員会報告「21世紀の看護学教育－基準の設定に向けて－」1994-3.
- 3) 文部省編：「自己教育力」の育成などの視点を提起 一中教審教育内容等小委員会が審議経過を報告一，文部時報，26-43，1983.
- 4) 前掲書1)，p.32.
- 5) 教育政策研究会編著：『臨教審総覧＝上巻』，第一法規，3-18，1987.
- 6) 前掲書5)，p.119.

- 7) 前掲書 5), 117-118.
- 8) 前掲書 5), 128-134.
- 9) 前掲書 5), p.137.
- 10) 前掲書 5), p.138.
- 11) 松島鈞他監:『新版 現代教育要論』, 日本文化科学社, 327-334, 1997.
- 12) 中央教育審議会答申「21世紀を展望したわが国の教育のあり方について」, 1996年7月19日(第一次), 1997年6月.
- 13) 文科省ホームページ  
<http://www.mext.go.jp/b-menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701.html>より
- 14) Slevin OD, Lavery MC.: Self-directed learning and student supervision, *Nurse Educ Today*, 11(5), 368-77, 1991.
- 15) Folel, G.: *Understanding Adult Education and Training*, Allen & Unwin, Sydney, 2000.
- 16) Candy, P.: *Self-direction for Lifelong Learning*, Jossey-Bass San Francisco, 1991.
- 17) Brookfield, S.: *Understanding and Facilitating Adult Learning*, 1986.
- 18) D'A Slevin O. & Lavery C.: Self-directed learning and student supervision, *Nurse Educ Today*, 11, 368-377, 1991.
- 19) O'Shea E.: Self-directed learning in nurse education: a review of the literature, *J Adv. Nurs*, 43(1), 62-70, 2003.
- 20) Williams B : Self direction in a problem based learning program, *Nurse Educ Today*, 24(4), 277-85, 2004.
- 21) Linares AZ.: Learning styles of students and faculty in selected health care professions, *J Nurse Educ*, 38(9), 407-14, 1999.
- 22) Linares AZ.: A comparative study of learning characteristics of RN and generic students, *J Nurse Educ*, 28(8), 354-60, 1989.
- 23) Wiley K.: Effects of a self-directed learning project and preference for structure on self-directed learning readiness, *Nurse Res.*, 32(3), 181-5, 1983.
- 24) Carpio B, Illesca M, Ellis P, Crooks D, Droghetti J, Tompkins C, Noesgaard C.: Student and faculty learning styles in a Canadian and a Chilean self-directed, problem-based nursing program, *Can J Nurse Res.*, 31(3), 31-50, 1999.
- 25) Fisher M, King J, Tague G : Development of a self-directed learning readiness scale for nursing education, *Nurse Educ Today*, 21(7), 516-25, 2001.
- 26) Hewitt-Taylor J.: Teachers' and students' views on self-directed learning, *Nurse Stand*, 17(1), 33-8, 2002.
- 27) Regan JA.: Motivating students towards self-directed learning, *Nurse Educ Today*, 23(8), 593-599, 2003.
- 28) McMillan MA, Dwyer J.: Changing times, changing paradigm (2), The Macarthur experience, *Nurse Educ Today*, 9(2), 93-9, 1989.
- 29) McAllister M: Learning contracts: an Australian experience, *Nurse Educ Today*, 16(3), 199-205, 1996.
- 30) Sedlak CA: Critical thinking of beginning baccalaureate nursing students during the first clinical nursing course, *J Nurse Educ*, 36(1), 11-18, 1997.
- 31) Ibarreta GI, McLeod L: Thinking aloud on paper: an experience in journal writing, *J Nurse Educ*, 43(3), 134-7, 2004.
- 32) Halstead JA, Coudret NA, Implementing Web-based instruction in a school of nursing: implications for faculty and students, *J Prof Nurse*, 16(5), 273-81, 2000.
- 33) Leasure AR, Davis L, Thievon SL.: Comparison of student outcomes and preferences in a traditional vs. World Wide Web-based baccalaureate nursing research course, *J Nurse Educ*, 39(4), 149-54, 2000.
- 34) Hewitt-Taylor J.: Self-directed learning: views of teachers and students, *J Adv Nurse*, 36(4), 496-504, 2001.
- 35) Iwasiw, C.: The role of the teacher in self-directed learning, *Nurse Educ Today* 7, 222-227, 1987.
- 36) Knowles, M.: *Self-directed Learning : A guide for Learners and Teachers*, 1975.
- 37) 文部科学省教育課程編: 特集 学び方を身につけ, 自己教育力を高める教科の指導, 中等教育資料, 46(10), 9-45, 1997.
- 38) 森千鶴: 看護短期大学学生の自己教育力に関する研究, 日本看護研究学会雑誌, 15(4), 24-35, 1992.
- 39) 井関智美, 山岡喜美子, 藤井敬美, 他: 介護学生の自己教育力と職業意識の分析, 新見公立短期大学紀要, 22, 45-51, 2001
- 40) 宮堀真澄, 鈴木圭子, 三浦正樹: 介護福祉学生の自己教育力に関する研究, 日本赤十字秋田短期大学紀要, 7, 15-21, 2002.
- 41) 森敏昭, 清水益治, 石田潤: 大学生の自己教育力に関する

- る発達的研究—回想的質問紙法による分析, 広島大学教育学部紀要, 49, 7-14, 2000.
- 42) 森敏昭, 石田潤, 清水益治: 大学生の自己教育力に影響する要因は何か—学習目標, 原因帰属, セルフエフィカシー, および暗黙の知能観の影響, 広島大学大学院教育学研究科紀要, 50, 1-8, 2001.
- 43) 森敏昭, 清水益治, 石田潤: 大学生の自己教育力とレジリエンスの関係, 学校教育実践学研究, 8, 179-187, 2002.
- 44) 森敏昭, 清水益治, 石田潤, 富永美穂子: 大学生の自己教育力と高校時代の学習指導法の関係, 広島大学大学院教育学研究科紀要, 51, 1-8, 2002.
- 45) 森敏昭, 清水益治, 石田潤: 大学生の自己教育力と情報活用の実践力および情報化社会レディネスとの関係, 広島大学大学院教育学研究科紀要, 52, 1-8, 2003.
- 46) 宮崎孝史: 学生の自己教育力の養成 (第一報), 京都文京短期大学研究紀要, 41, 39-49, 2002.
- 47) 宮崎孝史: 学生の自己教育力の養成 (第二報), 京都文京短期大学研究紀要, 42, 32-41, 2003.
- 48) 鈴木隆, 川邊孝幸, 今村哲史, 出口毅: これからの教員養成と総合演習, 日本科学教育学会研究会研究報, 16(6), 53-58, 2002.
- 49) 井下理: 学生の自己教育力の育成と授業者の役割, 大学教育学会誌, 24(1), 100-106, 2002.
- 50) 安岡高志: 学生の自己教育力の育成に向けて—コア科目の役割と性格付け, 大学教育学会誌, 24(1), 89-92, 2002.
- 51) 藤岡完治: 学生の自己教育力の育成に向けて—大学の授業はどのように行われ学生は何を学んでいるのか, 大学教育学会誌, 24(1), 74-88, 2002.
- 52) 澤田信子: 基礎実習評価の現状と課題—自己教育力の育成と評価, 全国看護教育研究会誌, 20, 72-76, 1988.
- 53) 森千鶴, 佐藤みづ子, 和賀徳子: 看護者の"自己教育力"に対する意識—看護教員養成課程受講生の調査より, 看護展望, 16 (8), 915-923, 1991.
- 54) 富山県看護協会看護研究グループ: 日本看護学会23回集録看護管理, 20-23, 1992.
- 55) 森陽子, 東海洋子, 中江美穂代, 他: 日本看護学会25回集録看護管理, 130-133, 1994.
- 56) 西村千代子, 奥野茂代, 小林洋子, 他: 日本赤十字社幹部看護婦研修所紀要, 看護婦の自己教育力—継続教育の卒業後10年間の卒業生の実態, 11, 9-21, 1995.
- 57) 西村千代子, 奥野茂代, 小林洋子, 他: 看護婦の自己教育力—卒業後継続教育における一年間の変化, 日本赤十字社幹部看護婦研修所紀要, 10, 1-24, 1995.
- 58) 出口安芸, 吉田かすみ, 稲田政子, 他: 卒業2年目看護婦の自己教育力を育むために—継続教育の再考にあたって, 日本看護学会26回集録看護教育, 130-132, 1995.
- 59) 中島すま子, 副島和美: 看護婦の自己教育力と職場適応に関する研究—職場での対人関係との関連, 日本看護学会論文集(看護管理), 32, 318-320, 2002.
- 60) 中島すま子, 副島和美: 看護師の自己教育力と職場適応に関する研究—新人看護師の職場での対人関係と自己教育力との関連, 日本看護学会論文集(看護管理), 33, 239-241, 2003.
- 61) 中島すま子, 副島和美: 看護師の自己教育力と職場での対人関係との関連—新人から卒業4年目への変化, 日本看護学会論文集(看護管理), 34, 181-183, 2004.
- 62) 本藤実千代: 新卒看護婦の自己教育力と看護職アイデンティティ—1年間の変化とその関係, 日本看護学会論文集(看護管理), 32, 38-40, 2002.
- 63) 大崎妙子, 川村敬子, 京盛弘子, 他: 当院における自己教育力と臨床看護実践能力との関係, 日本看護学会論文集(看護管理), 33, 164-166, 2003.
- 64) 梶田叡一: 梶田叡一: 自己教育への教育, 明治図書, 50-52, 1985.
- 65) 北尾倫彦: 教研式自己教育力指導検査 (手引), 1-29, 図書文化社, 東京, 1988.
- 66) 西村千代子, 奥野茂代, 小林洋子, 他: 看護婦の自己教育力—自己教育力測定尺度の検討, 日本赤十字社幹部看護婦研修所紀要, 11, 22-39, 1995.
- 67) 佐藤みづ子, 森千鶴, 森下節子: 看護学生の「自己教育力」に関与する要因について, 日本看護学会22回集録看護, 201-203, 1991.
- 68) 原厚子: 本校学生の自己教育力の現状と看護職アイデンティティの関係, 日本看護学会論文集, 29, 153-155, 1998.
- 69) 酒井明子: 看護職と看護学生の自己教育に関連する要因分析, 福井大学教育実践研究, 23, 37-48, 1998.
- 70) 酒井明子: 看護学生の自己教育力に関連する要因—Self-esteemの高低に焦点をあてて, 福井医科大学研究雑誌, 113-128, 1(1), 2000.
- 71) 石松春代: 看護学生教育における事例研究学習の意義, 医療, 436-443, 55(9), 2001.
- 72) 高橋美砂子, 新山真奈美: 看護学生の課題の取り組み方と自己教育力との関連, 秋田県看護教育研究会誌, 26, 20-25, 2001.
- 73) 岩本真紀, 南妙子, 近藤美月他: 看護技術習得に関する教育方法の検討—学生リーダーの指導によるグループ学習と個人学習を組み合わせる, 香川医科大学看護学雑誌,

8(1), 13-25, 2004.

- 74) 新實夕香理：看護学実習における自己教育力と授業過程評価の変化およびその関係，長野県看護大学紀要，6，61-71，2004.
- 75) 加藤直子，堀裕美，鈴木伸子：基礎看護学実習II終了時における自己教育力，秋田県看護教育研究会誌，29，17-22，2004.
- 76) 多久島寛孝，永田華千代，北野正文他：医療系大学在学中の学生の自己教育力の推移，保健科学研究誌，2，95-108，2005.

## 著 者

堀 文子 (Fumiko HORI)

中部大学生命健康科学研究所 助教授。名古屋大学医療技術短期大学部看護学科卒業・同専攻科修了、名城大学理工学部卒業。専門分野：基礎看護学。名古屋大学附属病院にて助産師として小児内科、産科病棟に勤務。岐阜医療技術短期大学看護学科講師を経て現職。主な研究テーマは、看護・介護労働者の負担軽減に関する研究。

牧野典子 (Tsuneko MAKINO)

中部大学生命健康科学研究所 教授。愛知淑徳大学大学院現代社会研究科現代社会専攻博士後期課程単位修得満期退学。修士（国際教育）。専門分野：急性期成人看護学、救急看護学、災害看護論。総合病院の手術室・救急室および外科病棟にて看護師を経験後、高校衛生看護科実習助手、静岡県立大学短期大学部助手、講師、助教授を経て2005年9月より現職。主な研究テーマは、①看護職のキャリア形成、②看護教育の改善、③災害時の看護ニーズ、④術後看護などに関する研究。

渡邊実香 (Mika WATANABE)

中部大学生命健康科学研究所 講師。名古屋大学大学院医学系研究科。修士（看護学）。専門分野：母性看護学。東京都立築地産院、名古屋大学医学部附属病院にて助産師として勤務。名古屋大学医学部保健学科発達看護学講座、母性看護学・助産学領域助手を経て現職。主な研究テーマは、不妊看護。特に不妊治療中カップルのリプロダクティブヘルスのための看護援助方法を研究。

山田聡子 (Satoko YAMADA)

中部大学生命健康科学研究所 助教授。東京医科歯科大学大学院医学系研究科。修士（看護学）。専門分野：基礎看護学、看護管理学、看護教育学。藤田保健衛生大学病院、東京済生会中央病院、愛知県立看護大学基礎看護学領域、看護教育・管理学領域助手を経て現職。主な研究テーマは、①臨地実習におけるインフォームドコンセント、②病院看護職者の現任教育、③看護部門の組織構造と機能に関する研究。

粥川早苗 (Sanae KAYUKAWA)

中部大学生命健康科学研究所 助教授。佛教大学大学院 教育学研究科修了。修士（教育学）。専門分野：老年看護学。高山赤十字病院、名古屋第一日赤病院、名古屋市立守山市民病院にて看護師として勤務。名古屋市立中央看護専門学校、岐阜医療技術短期大学、名古屋文理短期大学を経て現職。主な研究テーマは、介護保険制度における家族介護および看護に関する研究。

井口弘子 (Hiroko IGUCHI)

中部大学生命健康科学研究所 助教授。2001年 George Mason University看護学部修士課程修了。Master of Science in Nursing 専門分野：基礎看護学。名古屋大学医学部附属病院、名古屋大学医学部保健学科助手を経て、現職。主な研究テーマは、①患者情報プライバシーと患者情報の共有に関する研究②異文化背景を持ち日本に在住する人々のQOLに関する研究。

上田ゆみ子 (Yumiko UEDA)

中部大学生命健康科学研究所 助手。名古屋大学医療技術短期大学部卒業。専門分野：基礎看護学。名古屋大学医学部附属病院、小牧市民病院にて看護師として勤務。看護専門学校非常勤講師、中部大学生命健康科学研究所嘱託研究員を経て現職。

足立はるゑ (Harue ADACHI)

藤田保健衛生大学衛生学部 衛生看護学科、基礎看護学教授。藤田保健衛生大学大学院 保健学研究科看護領域 看護管理学分野教授。岐阜大学大学院医学研究科 研究生満期終了。医学博士。中部大学大学院 経営情報学研究科博士前期課程修了。専門分野：基礎看護学、看護管理学。臨床看護師、看護師長、副看護部長として臨床経験7年、教育歴として看護専門学校専任教員15年、大学教員として9年を経て、2006年4月に本校に着任。主な研究テーマ①看護職・介護職のストレス・コーピング②人材育成に関する研究③看護職のコミュニケーションに関する研究。